

県内の情報連絡員報告

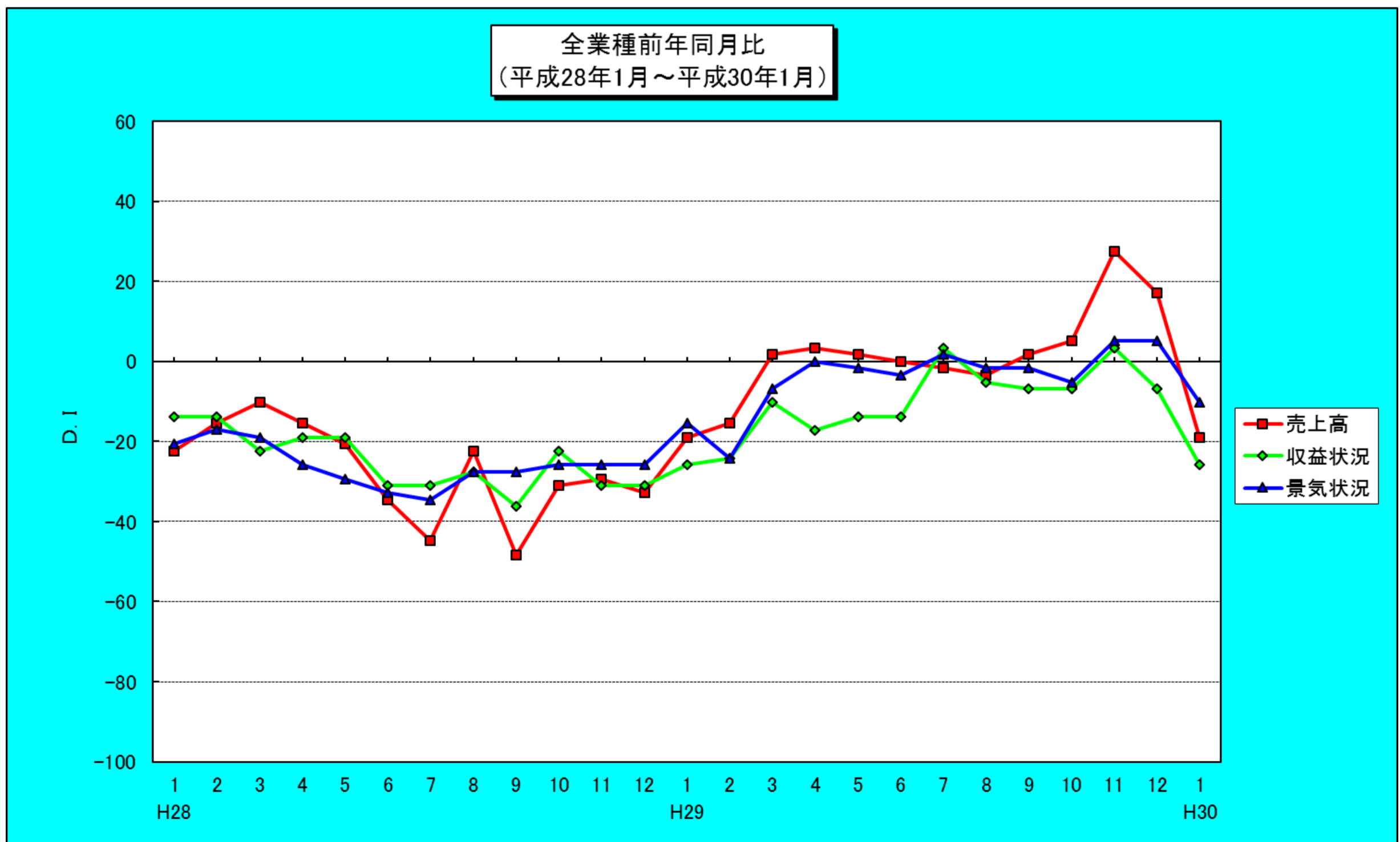
石川県中小企業団体中央会

■平成30年1月分

平成30年1月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中で8項目が悪化、1項目が横ばいであった。売上高、収益状況、業界の景況を含む5項目で二桁の下落となり、景気動向は前月を上回る大幅な悪化となった。
- 製造業においては、7項目が悪化、2項目が上昇であった。1月の大雪により、屋外での作業や客足が影響する業種を中心に悪化との回答が多かった。悪化していたのは、大雪により客足が遠のいた菓子製造業や漆器製造業、大雪により住宅の建築が滞った木材・木製品製造業、流通がマヒし出荷に影響したプラスチック製造業や陶磁器製造業、需要が減少傾向にある繊維同製品製造業などであった。好調であったのは、昨年から工作機械や建設機械等の受注が堅調な一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業などであった。北陸新幹線延伸工事等により好調であった窯業・土石製品製造業は雪や凍結によりプラントの稼働が出来ない日も多く、今月は伸び悩んだ。
- 非製造業は、7項目が悪化、1項目が上昇であった。大雪の影響は製造業と比較し、非製造業で大きく、多くの業種で悪化する形になった。悪化であったのは、天候が悪く、客足や商品の入荷にも影響した各地の商店街や小売業、積雪で荷動きが悪化した一般貨物自動車運送業、雪で作業が著しく低下した板金工事業などであった。好調であったのは、原油価格の上昇や灯油販売の増加などで売上が順調に推移した燃油小売業、公共事業等の受注が増加した総合工事業などであった。一部で、大雪によりスコップ等の除雪道具や暖房強化型エアコン、冬物衣料などの売れ行きが好調ではあったが、その他の業界の落ち込みをカバーするまで至らなかった。
- コストについて、全業種では、1年前と比較したコストの状況について「上昇」が80.4%と最も多く、「変化なし」が19.6%で、「低下」との回答は見られなかった。昨年同時期に同様の調査をした際には、上昇が55.6%であったことから、コスト上昇の影響が拡大していることがうかがえる。業種別では、製造業の方が「上昇」の割合がやや高く84.6%、非製造業では76.0%であった。上昇したコストの内容を見ると、製造業・非製造業共通して“燃料代（ガソリン・軽油等）”、人件費、輸送費などが順に多い回答であった。上昇したコストの主な要因としては、燃料費については原油価格の上昇、運送コストについては運送業界の一斉値上げ、人件費については人手不足などの影響による人員確保策などで上昇しているとのことであった。まだ影響はないが、これから影響が出てくるとの声もあり、上昇したコストを販売価格に転嫁しづらい立場にある中小企業にとって大きな経営上の足かせとなる懸念がある。
 製造業においては、製造に関する原材料に関する費用（原材料費）の上昇が最も回答が多く、次いで燃料費、電力料金、人件費などが続いた。特徴としては、製造コストに直接影響のある原材料費に関する回答が多いことや、燃料費と合わせ多く使用する電力についても回答が多い。人手不足の声が特に大きい鉄鋼・金属製品製造業、一般機械器具製造業で人件費との回答が特に多かった。非製造業においては、燃料費、人件費、輸送費の順に回答が多かった。ものやサービスの提供が中心のため、製造業程の影響ではないが、販売スタッフの人件費の上昇、商品などの配送コストや燃料費の上昇について影響があるようである。

◇全業種の前年同月比推移（H28.1～H30.1）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は単月で+5%とまずまずであった。これも新幹線効果の継続なのか？金沢へ一度は行きたいという潜在需要の顕在化か。ともあれ大変ありがたい。雪に対する安心ボケは、警鐘を通り越してトラウマになるレベルまで引き戻された。自然の脅威には頭を垂れるしかない。何事も程ほどにとは、身勝手な話だ。原料は、やや円高気味で、軟化しつつある。
		パン・菓子製造業	「売上高」「収益状況」とも減少している。大雪の影響で客足も遠のき、地元客の購買が減っている。駅周辺やデパート内の店舗は概ね横ばいから微減。
		パン・菓子製造業	従業員の確保が出来ず、事業の縮小をせざるを得ない組合員がいる。
	繊維工業	織物業	国内需要期にあり、またアメリカ、欧州向けに受注を堅調に確保している商品もあるが、原材料の高騰、特に生糸の高騰や輸送コスト大幅アップを受け低迷したままの企業も多く、産地全体として厳しい状況で推移している。 対前年同月比生産4%減少している(絹織物25%増加、合織4%減少)。絹織物は生産回復気味だが、合織は低下。収益状況は変わらず厳しい。
		その他の織物業 (染色加工)	中東向け織物の受注が激減。
		ねん糸等製造業	業況は良くなく、前年同期を上回ることなく推移している。売上高は、対前年20%ほどの減少が見られた。収益状況も良い状況とは言えない。対前年の推移も減少を続けている。特に高級呉服市場の縮小化が大きな原因となっていると思われる。景気上向きが言われているが、こちらに関しては全く回復しているという実感が無い。
		ねん糸等製造業	売上高、収益状況に大きな変化はなし。操業稼働自体は安定傾向だが、需要自体は減少傾向にある。海外向けテキスタイル輸出は伸長している。人材不足、設備老朽化に伴い、生産量は漸減傾向にある。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	1月度売上は昨年と比較すると30%大きく低くなっている。9月からの盛り上がり、12月まで続いてきたが、正月休みに雪が降りその後も続いた為 建物の基礎が出来ず建前が止まったまま1月後半まで続いている。2月以降の仕事も見通しは付かない状態である。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	30年1月取扱量952m ³ (-1,459m ³)、売上高16,667,225円(-21,529,990円)、平均単価17,509円(+1,669円)。昨年は雪が無く入荷が順調であったが、12月の雪と1月の大雪のため入荷が減少して、市の開催が1回となった。品不足のため全般に高めで推移して、平均単価は+1,669円であった。(協同組合能登木材総合センター)
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	1月度に関する報告。平成30年に入り昨年の受注の残りもあり、それとなく忙し感が続いている。ただ、資材価格がまだ落ち着いていないのが実情で、販売価格に浸透しづらく、収支を大きく圧迫している。このまま続くと宜しくない。
	印刷	印刷業	1月初旬は、年の初めということから業績は、低調に推移していたが、中旬以降、徐々に需要が回復傾向となった。年度末を控えて、官公需の需要が動き始めたと思われる。今後の2月・3月の需要拡大に期待したい。しかし、印刷用紙全体の動きでは、年々前年度割れの傾向が今も続いている。また、原材料の価格も各メーカーから、印刷用紙、アルミ刷版などを始めとして値上げの要求が来ているが、印刷需要の低迷が続く中、印刷会社各社は、市場に於いて価格転嫁が難しい状態があり、値上げについての要求は全く受け入れがたい。結果、各原材料を提供するメーカーや企業では、納品価格は値上げ済価格であっても、請求段階で値引きにより帳尻を合わせる厳しい状態が見受けられる。国家検定となっている技能検定の中で印刷業界には、印刷職種「オフセット印刷」と製版職種「DTP作業」がある。石川県では、組合加盟企業より毎年10名以上の「オフセット印刷」の技能者を輩出して、各印刷会社の技術レベルの向上に努めている。また、製版職種「DTP作業」の検定試験も、今年より石川県で実施することとなり、10名近い受検者がこの検定を受検した。今後、これらの技能検定を通じて、印刷会社としての技術向上が重要なポイントになると考えている。印刷会社に要求されることの中には、コスト削減もあるが品質の向上と高いレベルでの品質の維持も求められている。更に、情報加工といった面では、情報セキュリティやネットワーク管理、多言語処理等も必要な技術と言われ、益々人材の育成が重要となっている。
	窯業・土石製品	砕石製造業	1月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は1.7%減、合材用アスファルト向け出荷は46.1%の増、特需による出荷量は5.2%増となり、全出荷量では僅かに1.0%の増加となった。1月の降雪及び凍結により、プラントの稼働ができない日が多く、出荷に支障をきたす状況になっている。新幹線延伸工事に伴う出荷が引き続き堅調で、特にダンプトラックが不足し、外注に頼らざるを得なく、借上げ料が高くなっている。
		陶磁器・関連 製品製造業	売上高は約15%程度的大幅な減少となった。それに伴い、収益状況も相当の悪化が予想される。売上高の減少の最大の原因は天候と考える。1月12日(金)に降った大雪の影響で、1週間以上は運送便への影響が大きく、流通はマヒ状態となった。加えて首都圏や東海地方の降雪もあり、消費地での購買意欲は失われた。また、原油高や原材料高が、ジワジワと収益を圧迫しはじめてきている。個人消費は、野菜を中心とした生鮮食料品が高騰しており、消費マインドは低下していると考えられる。
		生コンクリート製造業	平成30年1月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比103.6%(組合員外会社を除くと95.3%)となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が173.9%と唯一のプラス値となり、その他の鶴来地区が77.2%、金沢地区が78.6%、羽咋鹿島地区が65.3%、七尾地区が58.2%、能登地区が85.3%とマイナス値となり非常に厳しい状態となった。南加賀地区のプラス要因は北陸新幹線延伸工事の為のものである。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需103.9%、民需103.0%となっている。
		粘土かわら製造業	12~2月は業界においても冬期間となり、瓦出荷が大幅減少。1月は悪天候の日が多く、売上高及び収益状況ともに減少。残り9カ月で収益を確保していける出荷量が必要であるが、年々厳しくなっている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	組合員企業全般での業況は引き続き、好調を維持しており、先行きも安定した受注が見込まれる。原材料が品薄、需要高で上昇傾向にあり、加えて人材不足から景気の腰折れが懸念される。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客は横ばいで、売上は例年並みだった。販売は例年並みで、生産部の職人は相変わらず厳しい状況が続いている。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	1月度は対前月8.4%減、対前年同月比は6.0%増と15カ月連続のプラスになった。29年1~12月の生産量は対前年度比107.7%であった。向け先別受注では自動車、産機、工作機械、インフラは引き続き好調、建機は横ばい、織機向けは低調のようである。原材料や労務費が上昇傾向にあり受注単価への転嫁が急務であるが、価格横ばいのところが多い。生産量、操業率は高水準を維持しているが、原材料価格の上昇や残業時間の増加が損益状況を圧迫している。
		鉄素形材製造業	売上高は高水準で、依然として続いている。ほとんどの事業所で非常に忙しい状態である。人手不足の事業所も出てきているが、募集してもほとんど問い合わせもない。
		一般産業用機械・装置製造業	様々な業界の状況が良いため、直動部品以外の購入品も長納期となってきており、生産に苦慮している。「働き方改革」にどう具体的に組み込めばよいか分からないとする企業が多い。好調なのに調達部品や電気代、人件費の上昇を気にする経営者が多くなってきている。全体的に調達部品(直動部品、モーター、センサーなど)の納期が長くなっている。様々な業界が動いている証拠で良い状況であるが、調達力が今後の生産・売上を左右するのではと懸念する。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業種によって多様である。ただ繊維機械を含め、工作機械、建設機械ともに受注は堅調であり、メーカーからは増産を要請されているところが多い。しかしながら人手不足感が深刻で外国人技能実習生に頼らざるを得ないが、それすらも確保するのが難しい状況にある。その結果、企業間での引き抜きに近いケースも発生している。具体的には大手製造業がより高い賃金を提示して募集をかける結果、周辺の中小企業から人材が流出するとことも起こっている。
		機械金属、機械器具の製造	程度の差は若干あるものの総じて堅調に推移している。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス4.3%、前月比プラス11.8%、H19年平均比マイナス30.8%となった。インドの高額紙幣廃止による影響は終息してきているが、GST(新税制)の導入の影響が設備投資の実行遅延やL/C発行遅れに響いている。しかし、市場需要は継続的に投資引合い案件が多く、今後のインド国内政策如何では更なる拡大が期待できる。中国は、政府の環境政策から発現した排水規制が強化され廃業や操業停止の繊維メーカーが出てきており、それら企業が淘汰されてきている。このような状況中で、機種種の切り替えや、排水規制対策に対し対応がしっかりと出来ている優秀な残存メーカーは積極的に設備投資を実施してきている。徐々にではあるが引き合い案件・成約が増えてきている。組合員企業は、今暫く跛行状態の操業が継続するが、様々な対応で生産の平準化を維持している。一方、工作機械関連事業の部品加工は、前年平均比マイナス5.4%、前月比マイナス6.5%、H19年平均比マイナス1.5%となった。国内外の自動車関連重要、中国の自動化需要、米国の製造業活性化需要の3要素が受注・売上・生産の柱をしっかりと支えている。ただ、AppleのiPhone Xの生産が半減されるとの報道があったが、これによる影響を懸念せざるを得ない。組合員企業の足元での操業は高レベルに推移しているが、突発的な問題の発現で需要が急転落することもあり得る。
		機械工作钣金加工	工作機械の売上高においては前年同月比で148.8%となっている。昨年の10月から4か月連続で140%を超えた水準となっている。国内外ともに好調で、勢いは注残、見積の問い合わせ件数ともに衰えていない。3月決算の企業が多い日本においては、3月末を一区切りとして推移を見ていきたい。国内的には2020年の東京オリンピックという大イベントが控えていることも一つの要因と考えられる。海外においては、平昌オリンピックが開催中で北朝鮮と韓国の融和外交が話題となっている。これとは別に核問題に関しての問題も膨らみつつあり、決して好材料ばかりではないはず。3月末までとそれ以降の動向を注視していきたい。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上は4社が前月比から下回り、また前年同期比から見たら売上高は4社が上まわっている。従業員数は前月比から見たら3社が減っている。今後は仕入れ単価の上昇や人手不足の影響が出てくるのではないかと懸念している。輸送機器は、売上高は前年同期比から見たら良くなっている。従業員数は減ってきている。全体的には良くなっている。月によって業績変化が出てきている。電気機械は前月比から見たら売上高・採算性は維持している。季節的な生産の液晶部品の生産が減っている。チェーン部門は4輪・二輪(チェーン)・産業用(コンパ)は順調に推移している。産業チェーンは横ばい、一般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月を維持している。業績についても良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	売上、収益共に好調を維持している。工作機械、建設機械は絶好調。繊維機械関連は一時的に減少したが、2月より回復予定。
		機械金属、機械器具の製造 又は加工	業界自体の変化はない。大変好景気であり、全世界的に建機需要は旺盛とのことである。特に北米、中国、インドネシア市場の需要が旺盛である。この状況を受け、国内工場はもとより、海外工場への部品供給も拡大しており、生産能力の限界もあって供給が追いついていない組合員企業もある。さらに先般発表されたアメリカ大統領の一般教書演説でも触れられた大型のインフラ整備が実施されれば、更なる需要拡大にもなると推定される。売上高は前年同月比27%増で推移する見込みである。各組合員企業の操業度は継続して高いのが実情。また、北陸地域の製造業は価格競争力が強いこともあり、特に関西方面からの新規仕事の依頼も多い。一部業種では明らかに負荷オーバーの状態であり、円滑な生産継続のためには新規投資による生産能力の拡大は急務と思われる。年度末に向かい懸念材料は①電力料金の値上げ、②鋼材価格の値上げ、③原油価格高止まりに伴う、その他副資材関係の値上げであり、円滑な価格への転嫁が今後の重要な経営課題の一つと言える。さらに人手不足が原因で単なる増産投資では現状に合致していないことから、大幅な省力化が可能な合理化投資を除き、国内では一定レベルの生産能力を前提に事業を進めるという考え方もあり、今後は海外企業との競争(共存)という大きなテーマに直面していくものと思われる。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。輪島塗のような伝統工芸品への関心が薄れてきている。北陸新幹線開業から4年近くがたち、輪島(能登)への入込み等は一服感があり、今後の対策が求められている。また、バスマターの減や雪の影響で奥能登への入込数の大幅に減少がした。
		プラスチック製品 製造業	鉄工業界(工作機械、建機)は空前の好景気と聞いているが、我々は業界に付いた所により良い企業、良く無い企業が有り、一般的には不景気ではないが好景気と感じる企業は少ないと思っている。今年の冬は例年になく、どか雪が降り除雪が追い付かなく、また低温日も多く、物流の運送トラックも2~3日止まって物の出荷も出来ない事があった。一月は就業稼働日も少なく、上記の様な事も重なり売上は落ちている。
	非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業
一般機械器具卸売業			住宅需要は一服感があるがウエイトの大きい非住宅需要がホテル、店舗需要等で堅調に推移しており、トータルでは前年レベルは維持している。
水産物卸売業			生鮮品は近海の時化の日が多く、入荷も少なく山陰方面からの入荷があったが少なく、価格も上がらず、対前年比94.5%と5%以上落ち込んだ。
各種商品卸売業			工具卸売業は、今年は1月の大雪によりスコップ他除雪道具の需要が大幅に拡大し、季節要因ではあるがここ数年比好転。また、大雪は2月頃も懸念されるため。通常は1月後半で受注は終了するが、今年は2月も受注が期待できる見通しにある。(ここ数年は、除雪道具の需要は殆ど見込めなかった)
小売業		燃料小売業	県内では、地域によって販売競争の激化から、仕入価格の転嫁が進まない所も見受けられるが、全体的には、原油価格の高騰を受けて販売価格が上昇し、増収増益に転じており、寒さも続く中で灯油販売の増加時期と合わせて、順調に推移している。原油価格の上昇を受けて販売価格も上昇、月末か近くから円高進展から原油価格の上昇を和らげ、価格維持の傾向にあった。
		機械器具小売業	1月は大雪の影響で毎週週末、お客様宅の雪かきで日頃の提案活動が出来ず販売及び収益が低迷した。平成30年1月度、金額は90%に終わり、5カ月ぶりのマイナス成長で、カラーテレビが74%、冷蔵庫が75%、洗濯機97%と主力3商品の販売低迷が大きな要因であった。年末まで好調であったエコキュートも雪の影響で外仕事もできなかったため52%と伸びなかった。しかし寒波が本格化し、暖房商品の暖房強化型エアコンは前年111%、調理家電は好調であったが販売構成比が低く販売を押し上げるまでにはいかなかった。家電業界は季節的要因が受けやすい事に身をもって感じた。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	2週目、4週目の積雪・荒天等で来店客数が大幅に減少し、大変苦戦した。(前年比90.8%)一方、雪に依存した関連商品は動いたが、軒並みに品切れ(納期遅れ)、スポット商品で対応しており、機会ロスがあった。
		鮮魚小売業	1月の売上は減少となった。水産資源の減少に加え、大和堆等での外国漁船の違法操業による漁業者の漁獲減少や悪天候による出漁日数の減で、全国的に入荷も少なく、また、消費者の買い物の機会も天候により出歩かないので、売上が減少した。また、雪による悪天候で買い物に消費者が出られず、更に、水産物の入荷も悪く結果として収益もよくなかった。石油等も値上がりとなり、各種包装資材も値上げが続いている。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	他に分類されないその他の小売業	前半は前年を上回る売上増であったが、大雪により観光客は減少し、1月は前年並みとなった。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比：計69.7%（ファッション：75.3%、服飾・貴金属：34.0%、生活雑貨：87.9%、食品：90.3%、飲食：101.2%、サービス：87.5% 客数：87.3%。）昨年の売上対比が60%台まで落ち込んだ。売上の昨年対比100%を超えた店舗は33店舗中、5店のみであった。大雪による影響もあるが、近隣にできた新しい複数の競合館による影響が大きいものと感じられる。1月18日（木）に年に4回の特別ご招待会が開催したが、売上昨年対比74.33%と苦戦した結果となった。2月の大雪も売上に大きく左右されるものと考えられる。
		花・植木小売業	1月に入り、度重なる寒波で花材の入荷も少なく、商品等の売れ行きも悪く、今までにない落ち込みで20%減となった。業界全体も冷え込んでいて、春の訪れが待ち遠しいこの頃である。
	商店街	近江町商店街	毎年恒例、5日初売り「もちつき」、6日「七草がゆ」を行い来場者に振舞い賑わった。例年、正月明けはお客様が少ないが、今年は寒さや雪など天候の影響で昨年より来場者は減少した。春節前だったが、下旬にはアジアのお客様が目立った。
		輪島市商店街	昨年度対比売上94.6%。人口減少と少子高齢化で来店客が減少している。そこへ今回の寒波と大雪で客足が遠のき「来店客数の大幅な減少」で厳しい状況である。
		片町商店街	天候の不安定による、売上減、セールを行っているので、販売価格は当然低くなる。収益も、物販の場合は、値引率が高くなるので、低くなるのだが、数を販売しないといけない。天候が悪く、客足が伸びなかったため、1月の景況感は多少悪化したと感じている。1月に入っても天候が安定せず、セールに関しても、2日・3日・4日ともみぞれや雪となり、出足を挫かれた感じはある。半ばは多少盛り返した感じがするが、月末に向けて、また雪が降り商店街へお客様の足が遠のいた。
		豎町商店街	初売り以後、天候が悪く、売上が悪い。タテマチは特に天気の影響が大きいため、多分他の地域より悪い。融雪装置がないため、人が歩ける状態ではない。今年の大雪で、除雪費が1月だけでも100万円を超えてしまった。
	サービス業	旅館、ホテル（金沢方面）	正月の稼働は、70%程度（2日まで）。月間では対前年比かなりのダウン。豪雪の影響もあるが、観光需要の低迷、競合施設の増加などが要因と考えられる。人材、人手不足は相変わらず厳しい状況である。零細企業の多い当組合は、競合企業が增える事が収益に影響することが鮮明に出てきている。
		旅館、ホテル（加賀方面）	年明けからの寒波の影響で、交通インフラがズタズタとなり、キャンセルが発生。（北陸新幹線の状況は素晴らしかった。）北陸新幹線が4年目に入る年で「北陸」の情報発信量が総じて減少。単価的にも弱くなってきた。
			温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比98%くらいの見込みで、昨年並みに推移しそうである。年始入込（1/1～1/3）に限っては、対前年99%で昨年とほぼかわらない状況であった。旅館からは宿泊予約とキャンセルの出入りが激しかったとの声が多く聞かれた。年始など繁忙期でも従業員不足で空室があっても予約をとれない旅館もあった。旅館の売り上げ集計は昨年並みに推移しそうである。また、年始も概ねの旅館で昨年並みの客室稼働であったが、年始以降はあいかわらず低調であった。昨年より降雪も多く宿泊客・観光客の出足には大きく影響した。観光における個人消費の低下要因にも繋がったことと思う。
		旅館、ホテル（能登方面）	入込客数対前年比108%、売り上げは106%と微増。雪害による宿泊キャンセルが数日あったが、結果として微増。
	自動車整備業	車検需要では、本年8月まで対前年マイナスと予想される中、登録自動車83.7%、軽自動車92.6%、全体では87.0%で推移した。新車販売台数は、登録自動車において4カ月連続のマイナス92.7%、軽自動車は4月から10カ月連続のプラスで114.0%、全体では99.0%で軽自動車が善戦した。業務量は対前年比予想通りマイナスとなるが、業界として変動は予想の範囲内とみている。	
	建設業	板金・金物工事業	この1月は積雪や降雪で作業が著しく低下したため、売上高並びに収益状況は悪化した。受注は僅かではあるが伸びてきているようであるが、業界全体で行われる雨どいの初荷について購入のため在庫状況が急激に悪化した。1月のスタートが悪いように思われるが、2月、3月には回復するであろうと思う。
		管工事業	1月期の給水装置工事の受付件数は前年同期とほぼ横這い状態である。またガス管工事受付件数も横這い状態である。「売上高」と「収益状況」も前年同期とほぼ横這い状態である。現状では、ガソリン等の値上がりはあまり影響していないが、今後は懸念するところである。また、材料費等の値上がりも懸念される。雪の影響も長引けば現場に影響が出そうである。
		一般土木建築工事業	公共事業では、単月契約件数は昨年同時期に比べ横ばいであるが、累計は増加している。また、契約金額については、単月、累計とも増加していることから、「売上高」「収益状況」は、昨年同時期に比べ増加していると推定される。ただし、発注は第4四半期に入り、第3四半期までに比べかなり減少しており、今後の継続的な発注を期待したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	原油価格の上昇が続き、経費コストが増加し続けている。それに加え、原油タンカーの入港が制限され、さらには大雪等により燃料確保が困難な状況となって収益に加え、運行にも一部影響が出た。
一般貨物自動車運送業②		1月の売上高は、前月比マイナス約9%、前年同月比はマイナス約14%であった。例年1月は減少が通例であるが、昨年は異常に高かったことと、今年は中旬よりの降雪が荷動き低下要因となったと思われる。収益面は、燃油価格の上昇と稼働率低下により、悪化したものと思われる。2月に入り積雪の影響が心配である。	